

令和4年度

下水道事業会計予算に関する説明書

神奈川県中郡大磯町

令和4年度大磯町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収 益			949,833	
	1 営業収益		407,983	
		1 下水道使用料	337,063	下水道使用料
		2 雨水処理負担金	70,552	雨水処理に係る減価償却費等に対する一般会計負担金
		90その他営業収益	368	責任技術者・指定工事店登録手数料
	2 営業外収益		541,850	
		1 受取利息及び 配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金	204,328	汚水処理に係る減価償却費等に対する一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	291,030	長期前受金からの収益化額
		4 雑収益	46,491	延滞金、消費税還付金等

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費 用			878,988	
	1 営業費用		748,852	
		1 管渠費	40,845	管渠維持管理に要する経費
		2 流域下水道維持 管理負担金	47,804	相模川流域下水道管理事業に要する経費
		3 総係費	42,277	事業活動の全般に要する経費
	2 営業外費用		128,135	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	128,130	企業債等の支払利息
		90雑支出	5	受益者負担金等の償還金
	3 特別損失		1	
		90その他特別損失	1	
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,454,293	
	1 企業債		783,700	
		1 企業債	783,700	建設改良費等に対する企業債
	2 出資金		228,756	
		1 他会計出資金	228,756	企業債元金償還金等に対する一般会計出資金
	3 負担金等		28,412	
		1 受益者負担金	21,303	下水道事業受益者負担金
		2 分担金	7,109	下水道事業分担金
	4 補助金		413,425	
		1 国庫補助金	376,420	建設改良費に対する国庫補助金
3 他会計補助金		37,005	建設改良費等に対する一般会計補助金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,754,497	
	1 建設改良費		1,216,069	
		1 管渠建設改良費	1,206,215	管渠建設改良費に要する経費
		2 流域下水道建設負担金	9,854	相模川流域下水道建設に対する負担金
	2 企業債償還金		538,428	
1 企業債償還金		538,428	企業債の元金償還金	

令和4年度大磯町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

大磯町下水道事業会計 (単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	0
減価償却費	617,926
賞与引当金増加額 (△は減少)	△ 3,011
貸倒引当金増加額 (△は減少)	185
長期前受金戻入額	△ 291,030
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	128,130
営業及び営業外未収金増減額 (△は増加)	△ 2,648
営業及び営業外未払金・未払費用増減額 (△は減少)	△ 14,810

小 計 434,741

受取利息及び配当金 1
支払利息及び企業債取扱諸費 △ 128,130

業務活動によるキャッシュ・フロー 306,612

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 1,110,020
国庫・県補助金による収入	342,200
他会計補助金による収入	36,254
負担金等による収入	28,129
投資活動に伴う未払金等の債務の増加額	17,677

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 685,760

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	783,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 538,428
他会計からの出資による収入	228,756

財務活動によるキャッシュ・フロー 474,028

現金預金の増加額 (又は減少額) 94,880
現金預金の期首残高 79,841
現金預金の期末残高 174,721

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数(人)	給 与			
		報 酬	給 料	期末手当(年間支給率)	
本年度	その他の特別職	7	143	0	0
	計	7	143	0	0
前年度	その他の特別職	7	143	0	0
	計	7	143	0	0
比 較	その他の特別職	0	0	0	0
	計	0	0	0	0

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数(人)	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	8	978	26,143
前 年 度	7	0	24,550
比 較	1	978	1,593

※職員手当には、賞与引当金繰入額を含む。

職員手当 の 内 訳	区 分	地域手当	期末勤勉手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本 年 度	1,755	11,234	692	612	518	0
	前 年 度	1,702	10,350	652	1,356	405	0
	比 較	53	884	40	△ 744	113	0

※職員手当には、賞与引当金繰入額を含む。

(単位 千円)

費		計	法定 福利費	退職手当組合 負担金	合計	備考
地域手当	その他の手当					
0	0	143	0	0	143	
0	0	143	0	0	143	
0	0	143	0	0	143	
0	0	143	0	0	143	
0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	

(単位 千円)

費		法定 福利費	退職手当組合 負担金	合計	備考
職員手当	計				
19,466	46,587	8,163	3,350	58,100	
19,415	43,965	8,426	3,437	55,828	
51	2,622	△ 263	△ 87	2,272	

(単位 千円)

時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職手当
2,254	0	0	0	2,401
3,420	0	0	0	1,530
△ 1,166	0	0	0	871

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数(人)	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	7	0	26,143
前 年 度	7	0	24,550
比 較	0	0	1,593

※職員手当には、賞与引当金繰入額を含む。

職員手当 の 内 訳	区 分	地域手当	期末勤勉手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本 年 度	1,755	11,038	692	612	518	0
	前 年 度	1,702	10,350	652	1,356	405	0
	比 較	53	688	40	△ 744	113	0

※職員手当には、賞与引当金繰入額を含む。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数(人)	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	1	978	0
前 年 度	0	0	0
比 較	1	978	0

職員手当 の 内 訳	区 分	地域手当	期末手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本 年 度	0	196	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	196	0	0	0	0

(単位 千円)

費		法定 福利費	退職手当組合 負担金	合計	備考
職員手当	計				
19,270	45,413	8,163	3,350	56,926	
19,415	43,965	8,426	3,437	55,828	
△ 145	1,448	△ 263	△ 87	1,098	

(単位 千円)

時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職手当
2,254	0	0	0	2,401
3,420	0	0	0	1,530
△ 1,166	0	0	0	871

(単位 千円)

費		法定 福利費	退職手当組合 負担金	合計	備考
職員手当	計				
196	1,174	0	0	1,174	
0	0	0	0	0	
196	1,174	0	0	1,174	

(単位 千円)

時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職手当
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0

(2) 給料、報酬及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備考
給 料	1,593	昇給に伴う 増加分	298		
		その他の 増減分	1,295	人事異動等による増	
報 酬	978	その他の 増減分	978	任用予定に基づく増	会計年度任用職員分
職員手当	51	その他の 増減分	△ 386	条例改正による減	
			241	人事異動等による増	
			196	任用予定に基づく増	会計年度任用職員分

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給与

区 分	一般行政職	
令和4年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	294,277
	平均給与月額(円)	373,736
	平均年齢(歳)	45
令和3年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	289,434
	平均給与月額(円)	363,281
	平均年齢(歳)	43

イ 初任給

区 分	一般行政職	国 の 制 度
		一般行政職
高校卒	151,700 円	150,600 円
短大卒	167,400	-
大学卒	183,900	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年 1月1日現在	7級	0	0.0
	6級	3	37.5
	5級	0	0.0
	4級	0	0.0
	3級	2	25.0
	2級	3	37.5
	1級	0	0.0
	計	8	100
令和3年 1月1日現在	7級	0	0.0
	6級	1	14.3
	5級	1	14.3
	4級	1	14.3
	3級	2	28.5
	2級	2	28.5
	1級	0	0.0
	計	7	100

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			一般行政職	
本 年 度	職 員 数(A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	7	7
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
比 率 (B/A) (%)		100	100	
前 年 度	職 員 数(A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	6	6
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
比 率 (B/A) (%)		85.7	85.7	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
前 年 度	2.225	2.075	4.30	有	
国の制度	2.150	2.150	4.30	有	

※期末手当・勤勉手当＝(給料月額＋扶養手当＋地域手当＋職務の級等による加算額)×支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例 措置(2%～ 20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例 措置(3%～ 45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	6.0
支給対象職員数(人)	7
国の指定基準に基づく支給率(%)	6.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0	0
支給対象職員の比率(%) (令和4年1月1日現在)	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異なる	支給月額
住居手当	異なる	支給月額
通勤手当	異なる	支給月額

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長 参事	課長 主幹	副課長 副主幹	係長 主査	主任主事	主事	主事補

債務負担行為で翌年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
排水設備設置等資金利子補給金	借入期間中における融資残高につき年利 3.0%以内の割合で計算した利子相当額	令和3年度	17
排水設備設置等資金として融資した金融機関に対する損失補償	排水設備設置等資金 600千円の範囲内で融資した金融機関が、そのために損失を受けた場合には 600 千円を限度として元金及び期限後の利子	令和3年度	
複合機借上料	1,934	令和2年度～ 令和3年度	553
電子計算機借上料	1,245	令和2年度～ 令和3年度	251
公営企業会計システム使用料	10,890	令和元年度～ 令和3年度	2,475

ものについての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

該 当 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国(県)支出金	地方債	その他	
令和4年度～ 令和6年度	26			26	
令和4年度～ 令和6年度	損失を受けた金融機 関からの申し出に基 づき元金及び利子				600
令和4年度～ 令和7年度	1,381			1,381	
令和4年度～ 令和7年度	994			994	
令和4年度～ 令和6年度	8,415			8,415	

令和4年度大磯町下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

大磯町下水道事業会計

(単位 千円)

資産の部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		3,509	
ロ 構築物	20,871,409		
減価償却累計額	<u>△ 1,575,051</u>	19,296,358	
ハ 機械及び装置	90,237		
減価償却累計額	<u>△ 31,878</u>	58,359	
ニ 車両運搬具	332		
減価償却累計額	<u>△ 316</u>	16	
ホ 工具器具及び備品	1,482		
減価償却累計額	<u>△ 869</u>	613	
ヘ 建設仮勘定		46,968	
有形固定資産合計			19,405,823
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>1,060,560</u>	
無形固定資産合計			1,060,560
(3) 投資その他資産			
イ 出資金		<u>840</u>	
投資その他資産合計			<u>840</u>
固定資産合計			20,467,223
2. 流動資産			
(1) 現金預金			174,721
(2) 未収金	99,062		
貸倒引当金	<u>△ 3,824</u>	<u>95,238</u>	
流動資産合計			<u>269,959</u>
資産合計			<u><u>20,737,182</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		9,436,312	
固定負債合計		<u>9,436,312</u>	9,436,312
4. 流動負債			
(1) 企業債		528,201	
(2) 未払金		42,485	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,316		
ロ 流動負債その他引当金	<u>0</u>	4,316	
(4) 預り金		<u>450</u>	
流動負債合計			575,452
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	5,980,086		
収益化累計額	<u>△ 418,530</u>	5,561,556	
ロ 県補助金	190,308		
収益化累計額	<u>△ 16,857</u>	173,451	
ハ 他会計補助金	1,252,562		
収益化累計額	<u>△ 145,117</u>	1,107,445	
ニ 受益者負担金	371,942		
収益化累計額	<u>△ 26,032</u>	345,910	
ホ 受贈財産評価額	1,606,449		
収益化累計額	<u>△ 243,193</u>	1,363,256	
繰延収益合計			<u>8,551,618</u>
負債合計			<u><u>18,563,382</u></u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金		1,493,640	
ロ 繰入資本金		<u>710,502</u>	
資本金合計			2,204,142
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額		3,509	
資本剰余金合計		<u>3,509</u>	3,509
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金		<u>33,851</u>	
利益剰余金合計			<u>△ 33,851</u>
剰余金合計			<u>△ 30,342</u>
資本合計			<u>2,173,800</u>
負債資本合計			<u><u>20,737,182</u></u>

注記 令和4年度

1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。記帳方式は間接法としている。

・主な耐用年数

構築物 30年～50年

機械及び装置 10年～20年

車両運搬具 3年～4年

工具器具及び備品 5年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。記帳方式は直接法としている。

・主な耐用年数

施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、下水道事業が每期支出する神奈川県市町村職員退職手当組合に対する負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金（法定福利費引当金を含む。）

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は492,984千円である。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和3年度 大磯町下水道事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

大磯町下水道事業会計		(単位 千円)	
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	301,014		
(2) 雨水処理負担金	65,301		
(3) 受託事業収益	8,500		
(4) その他の営業収益	564	375,379	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	43,212		
(2) 流域下水道 維持管理負担金	83,045		
(3) 総係費	48,306		
(4) 減価償却費	587,395	761,958	
営業利益			△ 386,579
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	248,819		
(3) 長期前受金戻入	282,381		
(4) 雑収益	19	531,220	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	140,805		
(2) 雑支出	3,836	144,641	386,579
経常利益			0
5. 特別損失			
(1) その他特別損失	0	0	0
当年度純利益			0
前年度繰越欠損金			33,851
当年度未処理欠損金			33,851

令和3年度大磯町下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

大磯町下水道事業会計

(単位 千円)

資産の部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		3,509	
ロ 構築物	19,772,659		
減価償却累計額	<u>△ 1,023,626</u>	18,749,033	
ハ 機械及び装置	90,237		
減価償却累計額	<u>△ 21,100</u>	69,137	
ニ 車両運搬具	332		
減価償却累計額	<u>△ 299</u>	33	
ホ 工具器具及び備品	1,482		
減価償却累計額	<u>△ 585</u>	897	
ヘ 建設仮勘定		41,730	
有形固定資産合計			18,864,339
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>1,107,023</u>	
無形固定資産合計			1,107,023
(3) 投資その他資産			
イ 出資金		<u>840</u>	
投資その他資産合計			<u>840</u>
固定資産合計			19,972,202
2. 流動資産			
(1) 現金預金			79,841
(2) 未収金		96,414	
貸倒引当金		<u>△ 3,639</u>	
流動資産合計			<u>172,616</u>
資産合計			<u><u>20,144,818</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		9,180,816	
固定負債合計		<u>9,180,816</u>	9,180,816
4. 流動負債			
(1) 企業債		538,427	
(2) 未払金		39,617	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,401		
ロ 流動負債その他引当金	<u>0</u>	4,401	
(4) 預り金		<u>450</u>	
流動負債合計			582,895
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	5,637,886		
収益化累計額	<u>△ 274,020</u>	5,363,866	
ロ 県補助金	190,308		
収益化累計額	<u>△ 11,241</u>	179,067	
ハ 他会計補助金	1,216,308		
収益化累計額	<u>△ 96,229</u>	1,120,079	
ニ 受益者負担金	343,812		
収益化累計額	<u>△ 16,757</u>	327,055	
ホ 受贈財産評価額	1,606,448		
収益化累計額	<u>△ 160,452</u>	1,445,996	
繰延収益合計			<u>8,436,063</u>
負債合計			<u><u>18,199,774</u></u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金		1,493,640	
ロ 繰入資本金		<u>481,746</u>	
資本金合計			1,975,386
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額		3,509	
資本剰余金合計		<u>3,509</u>	3,509
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金		<u>△ 33,851</u>	
利益剰余金合計			<u>△ 33,851</u>
剰余金合計			<u>△ 30,342</u>
資本合計			<u>1,945,044</u>
負債資本合計			<u><u>20,144,818</u></u>

注記 令和3年度

1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。記帳方式は間接法としている。

・主な耐用年数

構築物 30年～50年

機械及び装置 10年～20年

車両運搬具 3年～4年

工具器具及び備品 5年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。記帳方式は直接法としている。

・主な耐用年数

施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、下水道事業が每期支出する神奈川県市町村職員退職手当組合に対する負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金（法定福利費引当金を含む。）

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は508,395千円である。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和 4 年 度 大 磯 町 下 水 道 事 業
収 益 的 収 入

収 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	下水道事業収益	949,833	977,286	△ 27,453
1	営業収益	407,983	404,907	3,076
	1 下水道使用料	337,063	331,116	5,947
	2 雨水処理負担金	70,552	64,727	5,825
	3 受託事業収益	0	8,500	△ 8,500
	90 その他営業収益	368	564	△ 196
2	営業外収益	541,850	572,379	△ 30,529
	1 受取利息及び配当金	1	1	0
	2 他会計補助金	204,328	246,019	△ 41,691
	3 長期前受金戻入	291,030	282,381	8,649
	4 雑収益	46,491	43,978	2,513

会計予算説明書
及び支出

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 下水道使用料	337,063	下水道使用料	337,063
10 雨水処理負担金	70,552	雨水処理負担金	70,552
		廃目整理	
10 手数料	368	責任技術者・指定工事店登録手数料	368
10 預金利息	1	預金利息	1
10 他会計補助金	204,328	他会計補助金	204,328
10 国庫補助金	144,510	国庫補助金	144,510
20 県補助金	5,616	県補助金	5,616
30 他会計補助金	48,888	他会計補助金	24,009
		企業債元金償還補助金	24,879
40 受益者負担金	9,275	受益者負担金	9,275
60 受贈財産評価額	82,741	受贈財産評価額	82,741
10 雑収益	46,491	公共下水道使用料延滞金	1
		公共下水道受益者負担金延滞金	1
		消費税還付金	46,487
		コピー代	1
		その他雑収益	1

支 出

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	下水道事業費用	878,988	912,198	△ 33,210
	1 營業費用	748,852	769,387	△ 20,535
	1 1 管渠費	40,845	45,311	△ 4,466
	2 流域下水道維持管理負担金	47,804	91,310	△ 43,506
	3 総係費	42,277	45,371	△ 3,094

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
90 旅費	4	(維持) 普通旅費	4
100 備用品費	51	(維持) 備用品費	51
110 燃料費	7	(維持) 燃料費	7
120 光熱水費	1,489	(維持) 光熱水費	1,489
140 通信運搬費	491	(維持) 通信運搬費	491
150 委託料	21,675	(維持) 管理委託料	10,400
		(維持) 調査委託料	4,495
		(維持) 下水道台帳整備委託料	6,780
160 手数料	178	(維持) 手数料	78
		(災害) 手数料	100
170 賃借料	553	(維持) 電子計算機プログラム使用料	289
		(維持) 用地借上料	214
		(維持) 機械借上料	50
190 修繕費	6,500	(維持) 修繕費	6,300
		(災害) 修繕費	200
220 負担金	9,894	(維持) 平塚市公共下水道維持管理負担金	9,894
230 保険料	3	(維持) 火災保険料	3
220 負担金	47,804	(維持) 相模川流域下水道維持管理負担金	47,804
10 報酬	1,121	(審議) 下水道事業運営審議会委員報酬	143
		(事務) 会計年度任用職員報酬	978
20 給料	8,337	(給与) 一般職給	8,337
30 手当	4,943	(給与) 手当	4,747
		(事務) 会計年度任用職員手当	196
40 賞与引当金繰入額	1,171	(給与) 一般職賞与引当金繰入額	1,171
50 法定福利費	2,747	(給与) 法定福利費賞与引当金繰入額	219
		(給与) 職員共済組合負担金	2,528
60 退職給付費	1,168	(給与) 退職手当組合負担金	1,168
80 報償費	5,197	(受益) 納期前納付報奨金	3,806
		(維持) 排水設備設置等資金利子補給金	14
		(維持) 排水設備設置等奨励金	1,377
90 旅費	124	(事務) 普通旅費	25
		(受益) 普通旅費	10
		(事務) 会計年度任用職員費用弁償	89
100 備用品費	33	(事務) 備用品費	20
		(審議) 備用品費	2
		(受益) 備用品費	11
130 印刷製本費	81	(受益) 印刷製本費	81
140 通信運搬費	183	(事務) 通信運搬費	37
		(受益) 通信運搬費	146
150 委託料	14,678	(事務) 公営企業会計運営サポート委託料	2,886
		(受益) 下水道使用料徴収等委託料	11,792

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	4 減価償却費	617,926	587,395	30,531
2	営業外費用	128,135	140,810	△ 12,675
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	128,130	140,805	△ 12,675
	90 雑支出	5	5	0
3	特別損失	1	1	0
	90 その他特別損失	1	1	0
4	予備費	2,000	2,000	0
	1 予備費	2,000	2,000	0

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
160	手数料	15	(事務) 手数料	14
			(受益) 手数料	1
170	賃借料	1,029	(事務) 自動車借上料	39
			(事務) システム使用料	990
210	研修費	20	(事務) 下水道事業研修会負担金	20
220	負担金	493	(事務) 全国町村下水道推進協議会神奈川県支部負担金	25
			(事務) 日本下水道協会会費	101
			(受益) 共同システム負担金	367
230	保険料	2	(事務) 傷害保険料	2
240	貸倒引当金繰入額	935	貸倒引当金繰入額	935
280	有形固定資産減価償却費	562,505	構築物減価償却費	551,425
			機械及び装置減価償却費	10,779
			車両運搬具減価償却費	17
			工具器具備品減価償却費	284
290	無形固定資産減価償却費	55,421	その他無形固定資産減価償却費	55,421
330	企業債利息	127,366	(利息) 企業債利息	127,366
335	一時借入金利息	764	(利息) 一時借入金利息	764
350	雑支出	5	(受益) 償還金	5
400	その他特別損失	1	その他特別損失	1
900	予備費	2,000	予備費	2,000

(給与) . . . 職員給与
(事務) . . . 公共下水道運営事務事業
(審議) . . . 下水道運営審議会事業
(受益) . . . 受益者負担金等賦課徴収事業
(維持) . . . 公共下水道維持管理事業
(災害) . . . 災害復旧事業
(利息) . . . 下水道債等に対する利子

令和 4 年 度 大 磯 町 下 水 道 事 業
資 本 的 收 入

収 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	資本的收入	1,454,293	1,328,877	125,416
1	企業債	783,700	725,000	58,700
	1 企業債	783,700	725,000	58,700
2	出資金	228,756	238,918	△ 10,162
	1 他会計出資金	228,756	238,918	△ 10,162
3	負担金等	28,412	33,224	△ 4,812
	1 受益者負担金	21,303	28,263	△ 6,960
	2 分担金	7,109	4,961	2,148
4	補助金	413,425	331,735	81,690
	1 国庫補助金	376,420	301,400	75,020
	3 他会計補助金	37,005	30,335	6,670

会 計 予 算 説 明 書
及 び 支 出

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10 企業債	783,700	公共下水道事業債 流域下水道事業債	774,300 9,400
10 他会計出資金	228,756	他会計出資金	228,756
10 受益者負担金	21,303	受益者負担金	21,303
10 下水道事業分担金	7,109	下水道事業分担金	7,109
10 公共下水道事業費 補 助 金	376,420	社会資本整備総合交付金	376,420
10 他会計補助金	37,005	他会計補助金 企業債元金償還補助金	27,537 9,468

支 出

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	資本的支出	1,754,497	1,624,566	129,931
1	建設改良費	1,216,069	1,080,891	135,178
	1 管渠建設改良費	1,206,215	1,068,552	137,663
	2 流域下水道建設負担金	9,854	12,339	△ 2,485
2	企業債償還金	538,428	543,675	△ 5,247
	1 企業債償還金	538,428	543,675	△ 5,247

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
20 給料	17,806	(整備) 一般職給	17,806
30 手当	14,057	(整備) 手当	14,057
50 法定福利費	5,416	(整備) 職員共済組合負担金	5,416
60 退職給付費	2,182	(整備) 退職手当組合負担金	2,182
90 旅費	58	(整備) 普通旅費	
100 備用品費	600	(整備) 備用品費	
110 燃料費	84	(整備) 燃料費	
130 印刷製本費	10	(整備) 印刷製本費	
150 委託料	191,020	(整備) 調査委託料 (整備) 設計委託料 (整備) 設計監理委託料 (整備) 試掘調査委託料	
160 手数料	77	(整備) 手数料	
170 賃借料	2,197	(整備) 複写機借上料 (整備) 電子計算機借上料 (整備) 電子計算機プログラム使用料 (整備) 道路工事調整システム使用料	
180 工事請負費	962,500	(整備) 工事請負費	
190 修繕費	130	(整備) 自動車車検等修繕費	
200 補償費	10,000	(整備) 補償費	
220 負担金	13	(整備) 公共下水道整備事業負担金	
230 保険料	60	(整備) 自動車損害保険料	
480 公課費	5	(整備) 自動車重量税	
220 負担金	9,854	(流域) 相模川流域下水道建設負担金	9,854
470 企業債償還金	538,428	(元金) 下水道債償還金	538,428

(整備) . . . 公共下水道整備事業
(流域) . . . 相模川流域下水道等建設負担金事業
(元金) . . . 下水道債に対する元金